

経営協議会・教育研究評議会合同会議議事要旨

日 時 平成21年3月17日(火) 16:00~17:20
場 所 事務局大会議室

出席者 遠藤(学長・議長)
(経営協議会)
藁科, 小川, 花田, 赤城, 神田, 江羅, 渋澤, 岡井, 小田切, 葛西, 工藤の各委員
(教育研究評議会)
須藤, 加藤, 三浦, 石堂, 四宮, 昆, 齊藤, 佐藤(敬), 對馬, 木田, 稲村, 竹ヶ原,
高橋, 鮫島, 佐藤(三), 木村, 長谷川, 中根, 和田, 市川, 諏訪田の各評議員
役員等陪席者 南條学長特別補佐, 安倍監事
法人内部監査室陪席者 平岡室長, 笹森室長補佐
事務局・各学部等陪席者 佐藤病院事務部長, 青山総務課長, 奈良岡企画課長, 小田桐人文学部事務長, 太田
教育学部事務長, 瀧川医学研究科事務長, 斎藤保健学研究科事務長補佐, 長尾理工
学研究科事務長, 古川農学生命科学部事務長ほか

配付資料 平成20年度の総括及び今後の課題

議事に先立ち, 学長から本合同会議開催に当たっての挨拶があった。

協議事項

協議1 平成20年度の総括及び今後の課題について

学長並びに各理事等から, 配付資料に基づき, 平成20年度の総括及び今後の課題等について説明があった後, 次のような意見交換が行われた。

弘前大学が及ぼす経済波及効果について, 教職員給与については7掛けか8掛けで考えることから, 過大評価なのではないか。

係数については色々な考え方があるが, なるべく単純化し分かりやすい方法を考え, 本学が予算措置したもの全てと学生の生活費を推計した金額を計上している。

研修医制度が本学へ及ぼす影響はどうか。

研修医制度が始まってから, 確かに卒業生が本学に定着する人数は減っており, 一時は一桁台に落ちたが来年度は15名まで回復してきている。卒業生の定着を図るために様々な取組みを行っており, 近い将来に以前の数まで回復することを期して努力している。

省エネルギー対策経費として1億円を確保し, 蛍光灯のLED管への切り替えを行ったということであるが, 今後も進めていくのか。

現在, 2ヵ年計画(2億円)で進めているが, 回収には20年くらいかかることになる。大学の姿勢として省エネに取り組んでいるということである。経費削減等については引き続き積極的に取り組んでいく。

省エネ効果の結果については, 是非公表してほしい。

毎年, 環境報告書を作成しており, そこで公表することになる。

職員宿舎について, 居住数76戸を計画しているということだが, 平成21年度に計画しているということか。

現在, 混住方式という新しい手法として, 補正予算の獲得に努力しているところである。

耐震化を進めるに当たっては、技術的な点については遜色がないことから、弘前市内または津軽圏域の業者も調達できるような展開を図ってほしい。

一般競争入札となることから、かなり難しい問題である。

一般競争入札というのは、地域限定という条件を付けることも可能であることから、その点も含めて考慮願いたい。

経済波及効果の457億円のうち、支出契約で見ると弘前市には74億3千8百万円、弘前市を除く青森県内が16億5千8百万円、青森県外が74億1千2百万円であり、弘前市が青森県外よりも多い金額となっている。

投資額の波及効果だけではなく、若い学生がいるということだけで街や地域の雰囲気はずいぶん違ってくることから、有形無形の貢献があると思われる。

弘前市に大学があって、学生がいて、教職員がいるということは、支出額という点で弘前市を支えているといえる。

新入生の保護者と懇談した際、北海道の保護者の多くの関心事は学寮であった。本学の入学者の27%は北海道出身であり、住居の問題を抱えている。学寮をどのようにするかが課題である。

学寮については、なかなか予算が回ってこない。本学の改修率は83%となっており、今後は狭隘化への対応に力を入れていくことにしており、学寮も含めて工夫した予算要求をしていくが、教育学部附属特別支援学校や保健学研究科の改修もあることから、順位としては低くなってしまふ。

人文学部の就職状況について、今年は就職率が高いだけではなく、企業の人材採用の仕方も変わってきたのかもしれないが、JETROやJTBなど従来とは違う分野に内定している。また、現役の4年生で公認会計士の資格を取った学生が2人いる。問題は、青森県出身の学生は50%を占めているが、就職率を上げようとするほど県外に出て行ってしまふことである。

大学は、法人化後、社会連携とか地域貢献において学長を中心に頑張ってきたと思うが、大学周辺の整備、学園町地区周辺の整備及び附属病院前の道路渋滞など大学単独だけではなかなか解決できない問題がある。これらの問題は地域の協力が必要であり、今後、第2期中期目標の中でどのようにしていくのが課題だと思われる。

附属病院前の道路渋滞を解決するために、本町地区の教職員は駐車料金を払って駐車場を借りている状況であるが、本町地区には駐車場が少なく根本的な解決には至っていない。今後、附属病院外来診療棟の環境整備の中での駐車場整備や南塘グラウンドを利用した整備など様々なアイデアや知恵を出して予算要求をしていきたい。

文京町地区の駐車場が不足していると思われるので、教育学部前の駐車場を、有料でも良いので立体駐車場にしてはどうか。

文京町地区の駐車場の利用率を調べたところ、70%しか使っていない。

駐車場の利用については、教職員を念頭に置いていると思うが、学生からの利用の要望も多いことから考慮願いたい。

本学の就職状況について、2月末の段階では85.9%であった。過去最高の就職率(97.2%)であった昨年が2月末の段階で85.8%であったことから、社会的な経済状況の悪さを考えると健闘しているといえるのではないか。

教育学部の場合は、青森県内の学校の統廃合により、青森県内の教員採用数は一時期に比べて激減しているが、教員の需要が多い首都圏に採用されていることから就職率は保っている。しかし、地元志向の学生は1、2年浪人しても地元で頑張ろうとしている状況である。

最後に学長から、経営協議会委員及び教育研究評議会評議員に対して、謝辞並びに今後の支援及び協力について要請があった。

以 上